

三沢市と畜場事業経営戦略

団 体 名 : 三沢市

事 業 名 : と畜場事業(法非適用)

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事業開始年月日	昭和28年11月1日
職 員 数	1 人		
広 域 化 実 施 状 況	株式会社三戸食肉センター豚部門について、平成26年度より再編統合している。		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	—	
	イ 指定管理者制度	平成18年度より指定管理者制度を導入し、一般財団法人三沢畜産公社が指定管理者として管理運営している。	
	ウ PPP・PFI	—	

(2) 料金形態

と畜場使用料の 概 要 ・ 考 え 方	使用料として、豚一頭あたり880円に設定している。
と殺解体料の 概 要 ・ 考 え 方	と殺解体料として、豚一頭あたり724円に設定している。
そ の 他 料 金 の 概 要 ・ 考 え 方	内臓処理料として、豚一頭あたり330円に設定している。 冷蔵庫使用料として、豚一頭あたり220円に設定している。 内臓ポイル料として、豚一頭あたり198円に設定している。 大貫処理料として、豚一頭あたり715円に設定している。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	使用料・と殺解体料:S58.4.1改定 冷蔵庫使用料、内臓ポイル料、大貫処理料:S59.10.1改定 内臓処理料:H21.4.1改定

(3) 現在の経営状況

年間処理実績 (頭) ※過去3年度 分を記載	年度	牛	馬	豚	子牛	その他	合計
	H29	0	0	461,484	0	0	461,484
	H30	0	0	464,063	0	0	464,063
	R1	0	0	486,794	0	0	486,794
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R1		111%	H30	104%	H29	111%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R1		111%	H30	104%	H29	111%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R1		0%	H30	0%	H29	0%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	R1		30%	H30	27%	H29	30%
企業債残高対料金収入比 率 ※過去3年度分を記載	R1		197%	H30	225%	H29	247%

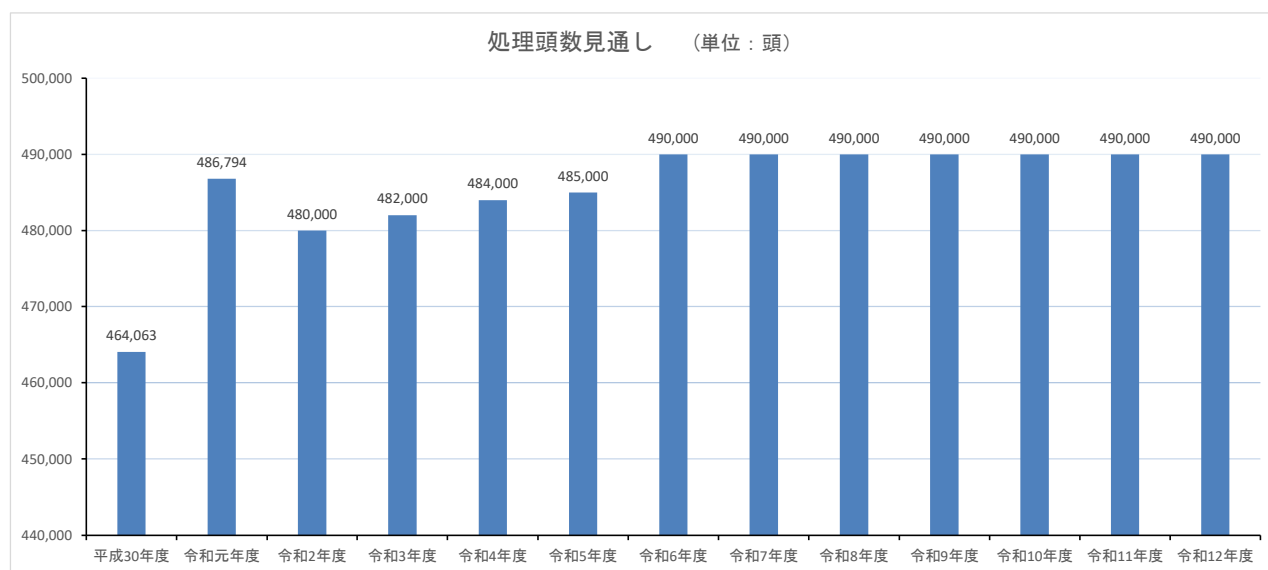
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

本市のと畜場事業は、経常収支比率、経費回収率ともに100%を上回っており、一般会計からの繰入のない黒字経営をしている。年間処理実績は増加傾向にあり、料金収入額も増加傾向である。
本市と畜場は、平成8年現在の位置に移転新築し、平成23年から平成25年にかけて大規模改修を行い全国トップレベルのと畜処理能力を有した施設となっている。
なお、施設に関しては大規模改修を行ったものの、平成8年の竣工時の設備もあり、毎年改修工事を行っているが、今後の大規模な改修工事に備え毎年、当食肉センターの基金を積立をしている。

2. 将来の事業環境

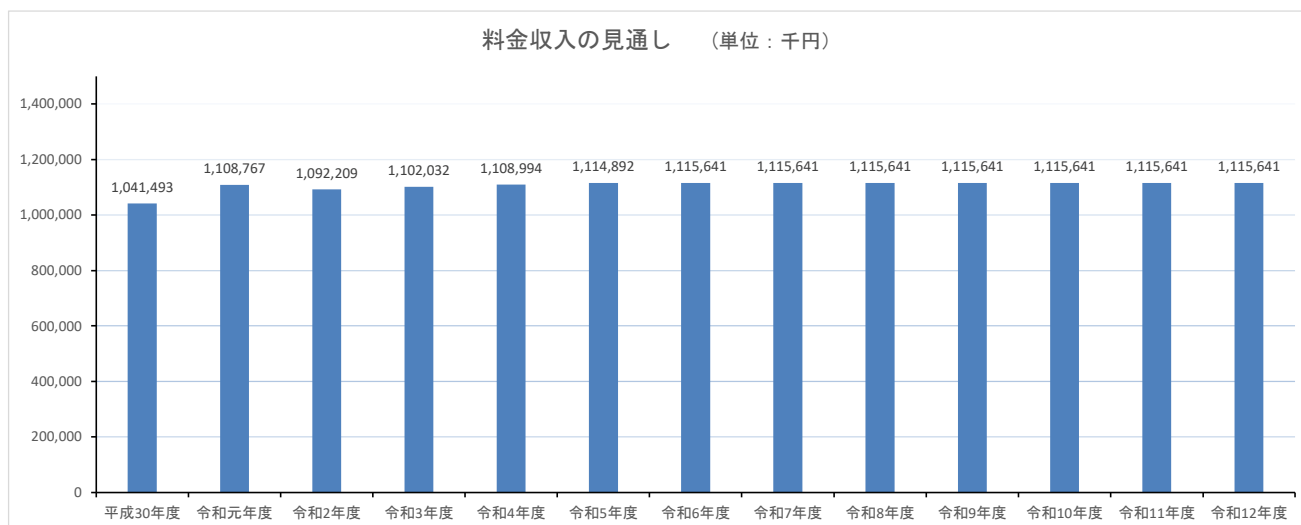
(1) 処理頭数の見通し

処理頭数の見通しについては、年間処理頭数49万頭(日当たり2,000頭)を目標に掲げ、積極的な営業活動を行っている。その成果もあり、黒字経営を継続しており、今後も継続的な運営を行っていく。



(2) 料金収入の見通し

料金収入の見通しについては、「(1) 処理頭数の見通し」における処理頭数で推移すると仮定し、現行料金形態で推測した。と畜頭数は、ほぼ計画頭数で推移すると仮定しております。



(3) 施設の見通し

と畜処理能力 小動物(豚)2,300頭/日に対し、令和元年度の平均処理頭数は1,987頭/日で、施設稼働率が86%となっています。平成25年度に大規模な改修を行いました。平成8年度に移設新築した当時の設備も使用しており、既に耐用年数を経過した設備を延命化し稼働しているものもあるため、定期的な点検及び整備を行い施設の現状把握に取組み、今後の大規模な修繕に備え毎年度基金を積立しております。

(4) 組織の見通し

指定管理者制度を導入し、市職員1人体制で運営を行っております。今後も現状の体制で運営を行う予定です。

3. 経営の基本方針

当市食肉処理センターは、食肉の高度化・多様化への対応と地元畜産業の振興を図るとともに、地域発展のために設置しました。なお、更なる効率化や衛生面の向上及び地元畜産業の収益力向上を目指し、HACCP手法を取り入れた1日あたり2,300頭の処理能力が可能な全国トップクラスの食肉衛生基地となっております。機能面では「処理頭数の増大と食肉衛生の強化」、経営面では「一般会計からの繰入のない黒字経営」を継続していくよう努めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設の整備の長寿命化等の平準化を行う。

と畜設備・機器はそのほとんどが専用機器であるため、一般的な機器の修繕・更新と異なり費用が多額となる。本来全ての機器を対象に長寿命化計画を作成することが望ましいが、平成26年度までに実施した大規模改修工事において更新された機器も含め、更新費用の大きな危機のリストを作成し、長寿命化計画を作成することで更新費用を把握し、修繕費の平準化に努める。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	処理頭数の確保と運営経費削減
-----	----------------

①処理頭数の確保

財源は施設利用料と隣接する荷受会社の負担金であります。
今後も安定した経営を継続するために荷受会社や関係団体等と協力し、処理頭数の確保に取り組む。

②運営経費等削減の取組み

- ①指定管理制度の導入(平成18年4月～)
- ②広域化の実施(平成26年4月)
- ③省力化機器導入による人件費の削減(平成30年12月)
- ④照明のLED化による光熱費の削減(令和3年3月～)

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

既に指定管理を導入しております。
投資以外の経費の大半が指定管理料であるが、改修工事に併せ省力化の機器の導入や照明のLED化など経費削減を取組み指定管理料の増額を見込んでおりません。
職員の給与に関しては、市職員の適正配置を行い人件費を抑える努力を行っております。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	平成18年度よりと畜場の管理運営について指定管理者制度を導入済みです。
投資の平準化	投資の平準化については、平準化が可能な改修等が発生した場合には、指定管理者と協議の上で対応の方法を検討する。
広域化	平成26年度に株式会社三戸食肉センターとの豚部門について再編統合を行っております。
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	財源である料金収入については、適正額であるか検証を行い、必要であれば周囲の施設との比較を行い、見直しの検討を行います。
企業債	平成8年建設時の食肉処理センター地方債は、平成28年度で償還完了しましたが、平成25年度に竣工した大規模改修に伴う地方債が令和15年まで償還が残っていることから、当分は企業債を発行する予定はありません。
繰入金	一般会計からの繰入金に頼らない事業運営を継続できるよう努めてまいります。
資産の有効活用等による収入増加の取組	と畜場として整備されており、有効活用を図るにも衛生面等の制限があり、資産の有効活用は難しい施設と考える。
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	引き続き、指定管理者制度を活用します。
管 理 運 営 費	現在、指定管理者制度を導入しており、指定管理料については使用料収入の範囲内で運営できるよう適切な支出に努めております。
職 員 給 与 費	職員1名を予算計上しています。
そ の 他 の 取 組	

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	三沢市食肉処理センターは、食肉の高度化・多様化への対応と地元畜産業の振興を図るとともに、地域発展のために設置しました。 なお、更なる効率化や衛生面の向上及び地元畜産業の収益力向上を目指し、HACCP手法を取り入れた1日あたり2,300頭の処理能力が可能な全国トップクラスの食肉衛生基地として畜産振興の一翼を担っております。
公営企業として実施する必要性	公正かつ安定的に業務管理を行い、高い公共性を果たしていくことにより、三沢市を中心とした食肉流通拠点の役割を果たし、地域雇用の創出の場としての役割を果たしております。 地域畜産業への貢献とそれによる地域経済への貢献が大きいため、今後も収益により費用を賅う公営企業の形態(特別会計)で事業を継続していく必要があります。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本経営戦略については、PDCAサイクルによる進捗状況の評価・検証を行い、3～5年に1度経営戦略の見直しを行う。また、消費者ニーズや社会環境の変化等を踏まえ適宜修正を行っていきます。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		(決算)	(決算)											
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	1,049,105	1,116,736	1,100,066	1,109,957	1,116,968	1,122,907	1,123,660	1,123,660	1,123,660	1,123,660	1,123,660	1,123,660
		(1) 営 業 収 益 (B)	1,041,493	1,108,767	1,092,209	1,102,032	1,108,994	1,114,892	1,115,641	1,115,641	1,115,641	1,115,641	1,115,641	1,115,641
		ア 料 金 収 入	1,041,493	1,108,767	1,092,209	1,102,032	1,108,994	1,114,892	1,115,641	1,115,641	1,115,641	1,115,641	1,115,641	1,115,641
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	7,612	7,969	7,857	7,925	7,974	8,015	8,019	8,019	8,019	8,019	8,019	8,019
		ア 他 会 計 繰 入 金												
	イ そ の 他	7,612	7,969	7,857	7,925	7,974	8,015	8,019	8,019	8,019	8,019	8,019	8,019	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	857,725	857,720	862,173	860,153	858,107	856,035	853,936	851,810	849,657	847,476	845,267	843,030
		(1) 営 業 費 用	826,730	828,703	835,151	835,151	835,151	835,151	835,151	835,151	835,151	835,151	835,151	835,151
		ア 職 員 給 与 費	4,795	5,533	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
		うち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	821,935	823,170	829,651	829,651	829,651	829,651	829,651	829,651	829,651	829,651	829,651	829,651
		(2) 営 業 外 費 用	30,995	29,017	27,022	25,002	22,956	20,884	18,785	16,659	14,506	12,325	10,116	7,879
ア 支 払 利 息		30,995	29,017	27,022	25,002	22,956	20,884	18,785	16,659	14,506	12,325	10,116	7,879	
うち 一 時 借 入 金 利 息														
うち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	191,380	259,016	237,893	249,804	258,861	266,872	269,724	271,850	274,003	276,184	278,393	280,630		
資 本 的 収 支	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)												
		(1) 地 方 債												
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金												
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	177,146	173,043	189,207	191,227	193,273	195,346	197,445	199,570	201,724	203,904	206,113	208,350
		(1) 建 設 改 良 費	21,903	15,830	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		うち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	155,243	157,213	159,207	161,227	163,273	165,346	167,445	169,570	171,724	173,904	176,113	178,350
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 177,146	△ 173,043	△ 189,207	△ 191,227	△ 193,273	△ 195,346	△ 197,445	△ 199,570	△ 201,724	△ 203,904	△ 206,113	△ 208,350		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	14,234	85,973	48,686	58,577	65,588	71,526	72,279	72,280	72,279	72,280	72,280	72,280
積 立 金 (K)	42,593	28,299	57,044	52,865	55,721	60,655	66,090	69,185	70,732	71,506	71,893	72,086
前年度からの繰越金 (L)	84,773	56,414	114,088	105,730	111,442	121,309	132,180	138,369	141,464	143,011	143,785	144,172
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	56,414	114,088	105,730	111,442	121,309	132,180	138,369	141,464	143,011	143,785	144,172	144,366
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	56,414	114,088	105,730	111,442	121,309	132,180	138,369	141,464	143,011	143,785	144,172	144,366
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	1,041,493	1,108,767	1,092,209	1,102,032	1,108,994	1,114,892	1,115,641	1,115,641	1,115,641	1,115,641	1,115,641	1,115,641
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	2,335,851	2,178,638	2,019,431	1,858,204	1,694,931	1,529,585	1,362,140	1,192,570	1,020,846	846,942	670,829	492,479

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度									
区 分												
収 益 的 収 支 分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計												